

行財政改革の本気度を問う

石川 克正

問 市財政—今後の行方は。今後の本市財政状況を展望すると、税収の伸びは期待できず、合併に伴う財政面での優遇措置も段階的に終期を迎えます。まず、合併後の格差是正措置として特別交付税上乗せ分7億5千万円が来年度で終わります。また、普通交付税の包括的な措置として基準財政需要額の毎年度2億5千万円増額分も合併後5年で終了します。さらに合併特例措置として合併算定替の優遇額16億円（19年度の場合）が合併後11年目以降に段階的に減額となり終了に向かいます。一方、歳出においては扶助費の伸びが毎年3〜4億円ずつ増加傾向にあります。また、施設の老朽化に伴う建替えなど、大規模な財政負担を伴う対応も急務となっております。

す。そのため行財政改革の推進をいち早く進めてまいります。

問 コスト意識に根ざした行財政運営を可能にするために、従来の予算重視型から決算主義的な考え方にならないか。

答 年々財政状況が厳しくなる状況下では決算重視の編成作業へとシフトしていく必要があると考えます。今年より包括的な（予算の）枠配分制度の導入に向けて取り組みを始めました。さらに、実効性のある行政評価制度の確立を目指しています。併せて評価結果の予算編成への活用を組みめぐりにも配慮してまいります。

高齢者の転倒防止について

柴崎 重雄

問 高齢者の寝たきりのきっかけの多くは転倒による骨折である。バランス能力鍛錬に太極拳やヨガなどが効果的であると云うが、深谷市の転倒防止対策について聞きたい。

答 平成4年度より保健センターで健康増進教室、自治会とのタイアップによる転倒予防教室、体力向上健康づくり教室、老人福祉センターでの転倒予防体操等、順次開催し参加者の体力向上に好評をいただいております。また、生活環境の改善のために有資格者対象の住居改修工事費用の補助も行っております。

問 ごみの出し方で苦情を耳にすることが多くなった。ルールの無知、無理解を防ぐために誰にでもわかりやすいごみ収集所の表示について



ごみ収集所

問 現在地・住所の表示は自分の位置・目的地の認知に便利であり、緊急の場合の通報に非常に大事である。表示の増設は考えられないか。

答 119番受信時の災害地点決定は基本的に通報者の聞き取りですが、電話の発信地表示システムの導入により自動表示が可能となりました。このことから、より迅速で確実な受信体制に努めてまいりたいと考えております。

環境型社会づくりに向けたごみのリサイクルについて

小川真一郎

問 今年の夏は40度を越える記録的猛暑となった。まさに世界全体で叫ばれている地球温暖化を実感させられるものとなった。その原因となる温室効果ガスの排出やダイオキシン等の環境問題に影響があるもの一つに生活上必ず出されるごみというものがある。深谷市では現在、缶類、ビン類、ペットボトル、紙類の分別回収を実施しているが、リサイクル可能なプラスチック類は焼却処分されている。限りある資源の再利用や地球環境への負担軽減、ごみの減量のため環境省からプラスチック類も資源回収することが好ましいという指針が策定されており、市も早期に実施することが好ましいと思うが今後の方針を聞きたい。また、実施するとすれば開始年度と、

放送要望についての判断は。最近では「うるさい」との苦情が多くなっています。警察署の放送要望については管轄区域を確認しながら放送しています。人命に係ることを主体に深谷市防炎行政無線局運用細則に基づき判断しています。

学校運営の正常化を

田嶋 均

答 ごみ処理の施策を実施するにあたりましては、深谷市廃棄物処理及び再利用に関する条例に基づき、廃棄物減量等推進審議会の答申を踏まえ実施しています。プラスチックの分別回収は、今の分別を徹底すること、分別回収のコストが高額となるなどのため当面実施しないこととなりました。しかし、分別計画は3年ごとに見直しすることや、業務委託契約の終了なども考慮に入れて審議会に諮り検討していきたいと思っております。実施の形態については経費、施設整備等の多方面から検討し方向性を見出すべきものと思っております。



問 マスコミ等によると、学校や担任に対し自己中心的不合理的な要望を持ち込む通称「モンスターペアレント」が増加し、教育現場の士気の低下や学級崩壊・学校運営への影響などが指摘されている。太田市では第三者機関を設置するという配慮をしているが、深谷市の現状と対応を問う。

答 保護者の価値観は多様化しており、様々な意見や要望が学校や教育委員会に寄せられています。基本的には保護者と学校が子どもの教育に関して、同じ方向性を持つてそれぞれ責任を果たすことが必要ですが、学校として受け入れられないことについては毅然と対応することも必要と考えます。また、各小中学校幼稚園に係る様々な法律上の課題に関しては、市の顧問弁



道の駅おかべ

護士への法律相談体制を整備しています。

問 今後の道の駅のあり方は

答 道の駅は合併前のルールを踏襲しているため、管理運営方法に大きな差がある。今議会でも調査費800万円が補正計上されたが、駐車台数・売上げ等に基づく道の駅の安全性に対する市の認識と、今後の管理運営の方向性を問う。

答 合併に伴い、旧3町にあった道の駅を擁することとなり、特に岡部と花園は全国でも有数の道の駅としてにぎわっております。管理運営はそれぞれ違っており、駐車場についても不足しているという要望もあることから、利用客の安全性の確保や、諸条件を踏まえて、市としては前向きに検討・対応してまいります。

安心安全の街づくりについて

富田 勝

問 深谷市防犯協会はどのようになっているのか。周知は徹底しているのか。

答 警察の管轄にとらわれず全市民を対象として防犯活動を実施しています。自治会組織を基本に防犯推進委員によるキャンペーンやパトロールなどを実施し、年2回の地域安全ニュースの毎戸配布をしています。広報や公民館などにより積極的にPRしてまいります。

問 寄居地域安全防犯協会について今後の考えは。

答 深谷・寄居両警察署と連携が取れていますので活動には支障がないと考えます。今後の両防犯協会の組織のあり方につきましては、両警察署並びに寄居町と協議してまいります。

問 放送塔の耐震構造ではありませぬ。バックアップ電源により24時間以内は作動可能です。

答 聞き取りにくい、放送ができなくなったときの対応は、確認できます。広報車や自治会を通しての情報伝達等を考えています。今後デジタル化に向かう中でその他の機器等について検討してまいります。



防災無線塔

